

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉森 忠重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部 新田 康博
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第146期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	38,553	36,814	20,176	19,195	81,330
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	266	407	18	221	1,094
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	214	403	35	152	506
純資産額 (百万円)			24,255	23,976	24,930
総資産額 (百万円)			61,627	62,199	64,961
1株当たり純資産額 (円)			385.27	375.55	390.52
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.44	6.38	0.58	2.42	8.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.0	38.2	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,266	1,141			4,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,214	380			1,821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	977	712			848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,228	5,807	8,041
従業員数 (人)			1,789	1,729	1,760

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第146期第2四半期連結累計期間及び第147期第2四半期連結累計期間並びに第146期第2四半期連結会計期間及び第147期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,729 [182]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び契約期間が1年未満の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	730
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
プロダクト事業	8,985	
インテリア卸及び工事事業		
合計	8,985	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
プロダクト事業	2,124	
インテリア卸及び工事事業	11,279	
内部取引消去	5,444	
合計	7,959	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 セグメント間の取引を含めて表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
プロダクト事業	11,891	
インテリア卸及び工事事業	12,884	
内部取引消去	5,581	
合計	19,195	

- (注) 1 セグメント間の取引を含めて表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気回復の傾向がみられましたが、円高の進行などにより国内経済の下振れ懸念が急速に高まってまいりました。インテリア業界におきましては、建築着工量に底打ちの兆しが表れてきましたが、内装工事の需要は依然低調で、経営環境は厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、需要創出につながる営業活動に注力するとともに事業収益性の改善に努めた結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は19,195百万円（前年同期比4.9%減）、経常損失は221百万円（前年同期 経常損失18百万円）、四半期純損失は152百万円（前年同期 四半期純損失35百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

###### <プロダクト事業>

エコマーク認定品を数多く揃えた新製品の得意匠ビニル床タイルが発売と同時に大きく売上を伸ばし、パッキング技術と伝統的な平織りの表面を融合させた新しい繊維床材が高い評価を得て順調に推移しましたが、マンション開放廊下向け防滑性ビニル床シート等の需要回復は遅れ、売上高は11,891百万円、セグメント損失は183百万円となりました。

###### <インテリア卸及び工事事業>

仕入販売において、ブラインドやカーテンレール等インテリア金物の需要に回復の傾向がみられたものの、全般的には依然低調で、インテリア卸及び工事事業の売上高は12,884百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

###### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、手元資金の圧縮等に伴う現金及び預金の減少等により、前期末に比べ2,762百万円減少し、62,199百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少等により、前期末に比べ1,808百万円減少し、38,222百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ954百万円減少し、23,976百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ179百万円減少し、5,807百万円（第1四半期連結会計期間末5,987百万円）となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の支出（前年同期1,768百万円の収入）となりました。売上債権の減少額の減少等により、前年同期に比べ減少しております。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出（前年同期441百万円の支出）となりました。無形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ増加しております。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の収入（前年同期199百万円の支出）となりました。短期借入金金の増加等により、前年同期に比べ増加しております。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、99百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,551	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,740	2.60
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,693	2.53
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東リ株式会社大阪事務所	1,322	1.98
計		21,102	31.58

(注) 1 当社所有の自己株式(3,630千株 5.43%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 1,740千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,693千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年3月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月10日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,253	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 4番1号	562	0.84
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	90	0.13



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,630,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,844,000	62,844	
単元未満株式	普通株式 355,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		62,844	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	3,630,000		3,630,000	5.43
計		3,630,000		3,630,000	5.43

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	183	163	162	153	146
最低(円)	172	151	151	150	140	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,155	7,389
受取手形及び売掛金	20,891	22,542
有価証券	814	714
商品及び製品	6,527	5,596
仕掛品	899	776
原材料及び貯蔵品	1,371	1,328
繰延税金資産	556	412
その他	1,346	814
貸倒引当金	246	254
流動資産合計	37,316	39,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,864	6,034
機械装置及び運搬具(純額)	2,092	2,270
工具、器具及び備品(純額)	198	217
土地	8,672	8,685
リース資産(純額)	158	153
建設仮勘定	112	142
有形固定資産合計	17,099 <sub>1</sub>	17,504 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	115 <sub>2</sub>	150 <sub>2</sub>
ソフトウェア	430	537
リース資産	191	200
その他	187	147
無形固定資産合計	924	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,823	3,177
長期貸付金	186	200
繰延税金資産	2,060	1,894
その他	2,214	2,244
貸倒引当金	425	414
投資その他の資産合計	6,859	7,102
固定資産合計	24,883	25,641
資産合計	62,199	64,961

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,838	20,487
短期借入金	3,200	2,450
未払法人税等	106	113
未払費用	1,174	1,202
賞与引当金	463	487
その他	1,144	1,319
流動負債合計	24,927	26,061
固定負債		
長期借入金	6,600	7,500
退職給付引当金	4,098	4,066
その他	2,597	2,402
固定負債合計	13,295	13,969
負債合計	38,222	40,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,060	11,780
自己株式	855	853
株主資本合計	23,484	24,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	478
評価・換算差額等合計	249	478
少数株主持分	242	246
純資産合計	23,976	24,930
負債純資産合計	62,199	64,961

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,553	36,814
売上原価	27,739	26,693
売上総利益	10,813	10,120
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,339	2,295
広告宣伝費	888	953
貸倒引当金繰入額	0	39
給料及び賞与	2,796	2,752
賞与引当金繰入額	409	321
退職給付費用	377	325
減価償却費	529	382
その他	3,698	3,484
販売費及び一般管理費合計	11,040	10,555
営業損失( )	226	434
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	29	34
仕入割引	35	34
持分法による投資利益	-	2
その他	94	135
営業外収益合計	166	212
営業外費用		
支払利息	104	102
売上割引	52	50
持分法による投資損失	3	-
その他	45	32
営業外費用合計	206	185
経常損失( )	266	407

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	8
貸倒引当金戻入額	36	32
特別利益合計	36	40
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	30	27
減損損失	-	16
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	14	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82
特別損失合計	46	127
税金等調整前四半期純損失( )	277	495
法人税、住民税及び事業税	104	64
法人税等調整額	166	154
法人税等合計	61	90
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	404
少数株主損失( )	1	1
四半期純損失( )	214	403

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,176	19,195
売上原価	14,522	14,016
売上総利益	5,653	5,178
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,213	1,191
広告宣伝費	535	576
貸倒引当金繰入額	10	36
給料及び賞与	1,333	1,325
賞与引当金繰入額	292	237
退職給付費用	184	162
減価償却費	267	190
その他	1,816	1,668
販売費及び一般管理費合計	5,653	5,388
営業利益又は営業損失( )	0	210
営業外収益		
受取利息	3	2
保険返戻金	-	18
仕入割引	17	16
持分法による投資利益	-	5
保険配当金	27	-
その他	33	38
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	52	51
売上割引	25	24
持分法による投資損失	2	-
その他	20	18
営業外費用合計	101	93
経常損失( )	18	221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	0
会員権評価損戻入益	-	8
特別利益合計	-	9
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	18	18
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	21	19
税金等調整前四半期純損失( )	40	232
法人税、住民税及び事業税	52	44
法人税等調整額	60	121
法人税等合計	7	77
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	154
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	2
四半期純損失( )	35	152



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	277	495
減価償却費	951	774
減損損失	-	16
固定資産除却損	30	27
投資有価証券売却損益( は益)	-	8
投資有価証券評価損益( は益)	14	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	66	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	46	31
受取利息及び受取配当金	36	40
支払利息	104	102
売上債権の増減額( は増加)	5,293	1,636
たな卸資産の増減額( は増加)	435	1,097
仕入債務の増減額( は減少)	3,925	1,658
その他	21	325
小計	2,500	1,033
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	104	101
法人税等の支払額	166	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	1,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	99
有形固定資産の取得による支出	787	275
無形固定資産の取得による支出	243	53
投資有価証券の取得による支出	41	44
投資有価証券の売却による収入	0	36
貸付けによる支出	63	54
貸付金の回収による収入	24	23
その他	103	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214	380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	300	50
長期借入れによる収入	300	900
長期借入金の返済による支出	400	1,000
配当金の支払額	436	316
その他	141	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	977	712
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	73	2,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,155	8,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,228	5,807

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が1百万円、税金等調整前四半期純損失が84百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は1百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は0百万円であります。 3 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「保険配当金」は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 35,282百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,771百万円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 116百万円 負ののれん 0百万円 差引 115百万円	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 153百万円 負ののれん 3百万円 差引 150百万円
3 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち496百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	3 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち589百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。
4 債権流動化に伴う買戻し義務 149百万円	4 債権流動化に伴う買戻し義務 601百万円
5 受取手形割引高 30百万円	5 受取手形割引高 29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)						
	<p>減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 上記の賃貸用不動産について、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	東京都台東区	土地、建物及び構築物	賃貸用不動産
場所	種類	用途					
東京都台東区	土地、建物及び構築物	賃貸用不動産					

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,577	現金及び預金勘定 5,155
預入期間が3か月を超える定期預金 62	預入期間が3か月を超える定期預金 62
有価証券勘定(MMF等) 714	有価証券勘定(MMF等) 814
現金及び現金同等物 6,228	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 99
	現金及び現金同等物 5,807

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	66,829,249

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,630,020

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,673	6,625	6,876	20,176		20,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	6,673	6,625	6,876	20,176	( )	20,176
営業利益又は営業損失 ( )	186	300	113	374	(373)	0

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,690	12,809	13,053	38,553		38,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	12,690	12,809	13,053	38,553	( )	38,553
営業利益又は営業損失 ( )	387	472	289	569	(796)	226

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業・・・塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業・・・カーペット、カーテン
- (3) その他事業・・・壁装材、接着剤、ブラインド他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,207	24,606	36,814	-	36,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,503	157	10,661	10,661	-
計	22,710	24,764	47,475	10,661	36,814
セグメント損失 ( )	238	155	393	14	407

(注) 1 セグメント損失の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,394	12,800	19,195	-	19,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,497	83	5,581	5,581	-
計	11,891	12,884	24,776	5,581	19,195
セグメント損失 ( )	183	29	213	7	221

(注) 1 セグメント損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 375.55 円	1株当たり純資産額 390.52 円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.44 円	1株当たり四半期純損失金額 6.38 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	214	403
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	214	403
期中平均株式数(千株)	62,327	63,203

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.58 円	1株当たり四半期純損失金額 2.42 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	35	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	35	152
期中平均株式数(千株)	62,326	63,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東り株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

東り株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。